

専決処分の報告について

令和 7 年度燕市一般会計補正予算（第 1 1 号）を地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定により承認を求める。

令和 8 年 6 月 1 5 日 提出 燕市長 佐 野 大 輔

記

令和 7 年度燕市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 7 年度燕市の一般会計補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 483,265 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 57,299,409 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により上記のとおり専決処分とする。

令和 8 年 3 月 31 日

燕市長 佐野大輔

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税		367,678	△13,809	353,869
	1 地方揮発油譲与税	77,000	2,488	79,488
	2 自動車重量譲与税	280,000	△15,890	264,110
	3 森林環境譲与税	10,678	△407	10,271
3 利子割交付金		6,000	14,386	20,386
	1 利子割交付金	6,000	14,386	20,386
4 配当割交付金		69,000	16,134	85,134
	1 配当割交付金	69,000	16,134	85,134
5 株式等譲渡所得割交付金		108,000	15,126	123,126
	1 株式等譲渡所得割交付金	108,000	15,126	123,126
6 法人事業税交付金		281,000	△53,997	227,003
	1 法人事業税交付金	281,000	△53,997	227,003
7 地方消費税交付金		2,200,000	97,656	2,297,656
	1 地方消費税交付金	2,200,000	97,656	2,297,656
9 環境性能割交付金		48,000	△11,709	36,291
	1 環境性能割交付金	48,000	△11,709	36,291
10 地方特例交付金		105,379	2,332	107,711
	1 地方特例交付金	87,379	726	88,105
	2 新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填特別交 付金	18,000	1,606	19,606
11 地方交付税		8,795,137	355,407	9,150,544
	1 地方交付税	8,795,137	355,407	9,150,544
15 国庫支出金		8,106,058	45,928	8,151,986
	2 国庫補助金	3,860,477	45,928	3,906,405
17 財産収入		80,425	△70	80,355
	2 財産売払収入	33,823	△70	33,753
18 寄附金		5,438,875	4,751	5,443,626
	1 寄附金	5,438,875	4,751	5,443,626
21 諸収入		1,223,688	11,130	1,234,818
	4 雑入	521,903	11,130	533,033
22 市債		8,632,350	0	8,632,350
	1 市債	8,632,350	0	8,632,350

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳入	合計	56,816,144	483,265	57,299,409

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		10,941,007	551,684	11,492,691
	1総務管理費	9,865,714	551,684	10,417,398
8土木費		5,158,650	73,000	5,085,650
	2道路橋梁費	2,901,708	73,000	2,828,708
10教育費		7,552,093	4,581	7,556,674
	1教育総務費	1,173,999	4,581	1,178,580
歳	出	合	計	
		56,816,144	483,265	57,299,409

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	農地利用効率化等支援補助金	1,373

変更

(単位:千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理費(庁舎空調設備更新)	109,549	庁舎管理費(庁舎空調設備更新及び修繕)	134,879
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	820	物価高対応子育て応援手当支給事業	3,020

第3表 地方債補正

追加

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,000	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設整備事業	153,900	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	25年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	150,900	同左	同左	同左

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	367,678	13,809	353,869
3 利子割交付金	6,000	14,386	20,386
4 配当割交付金	69,000	16,134	85,134
5 株式等譲渡所得割交付金	108,000	15,126	123,126
6 法人事業税交付金	281,000	53,997	227,003
7 地方消費税交付金	2,200,000	97,656	2,297,656
9 環境性能割交付金	48,000	11,709	36,291
10 地方特例交付金	105,379	2,332	107,711
11 地方交付税	8,795,137	355,407	9,150,544
15 国庫支出金	8,106,058	45,928	8,151,986
17 財産収入	80,425	70	80,355
18 寄附金	5,438,875	4,751	5,443,626
21 諸収入	1,223,688	11,130	1,234,818
歳入合計	56,816,144	483,265	57,299,409

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2総務費	10,941,007	551,684	11,492,691				551,684
6農林水産業費	963,791	0	963,791			407	407
8土木費	5,158,650	73,000	5,085,650	45,928			118,928
10教育費	7,552,093	4,581	7,556,674			4,681	100
歳 出 合 計	56,816,144	483,265	57,299,409	45,928		4,274	433,063

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	2地方譲与税	367,678	13,809	353,869
	地方揮発油譲与税	77,000	2,488	79,488
	地方揮発油譲与税	77,000	2,488	79,488
	自動車重量譲与税	280,000	15,890	264,110
	自動車重量譲与税	280,000	15,890	264,110
	森林環境譲与税	10,678	407	10,271
	森林環境譲与税	10,678	407	10,271
	3利子割交付金	6,000	14,386	20,386
	利子割交付金	6,000	14,386	20,386
	利子割交付金	6,000	14,386	20,386
	4配当割交付金	69,000	16,134	85,134
	配当割交付金	69,000	16,134	85,134
	配当割交付金	69,000	16,134	85,134
	5株式等譲渡所得割交付金	108,000	15,126	123,126
	株式等譲渡所得割交付金	108,000	15,126	123,126
	株式等譲渡所得割交付金	108,000	15,126	123,126
	6法人事業税交付金	281,000	53,997	227,003
	法人事業税交付金	281,000	53,997	227,003
	法人事業税交付金	281,000	53,997	227,003
	7地方消費税交付金	2,200,000	97,656	2,297,656
	地方消費税交付金	2,200,000	97,656	2,297,656
	地方消費税交付金	2,200,000	97,656	2,297,656
	9環境性能割交付金	48,000	11,709	36,291
	環境性能割交付金	48,000	11,709	36,291
	環境性能割交付金	48,000	11,709	36,291
	10地方特例交付金	105,379	2,332	107,711

02-01-01 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	地方揮発油譲与税	2,488	地方揮発油譲与税	2,488
1	自動車重量譲与税	15,890	自動車重量譲与税	15,890
1	森林環境譲与税	407	森林環境譲与税	407
1	利子割交付金	14,386	利子割交付金	14,386
1	配当割交付金	16,134	配当割交付金	16,134
1	株式等譲渡所得割交付金	15,126	株式等譲渡所得割交付金	15,126
1	法人事業税交付金	53,997	法人事業税交付金	53,997
1	地方消費税交付金	97,656	地方消費税交付金	97,656
1	環境性能割交付金	11,709	環境性能割交付金	11,709

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	地方特例交付金	87,379	726	88,105
	地方特例交付金	87,379	726	88,105
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	18,000	1,606	19,606
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	18,000	1,606	19,606
1	地方交付税	8,795,137	355,407	9,150,544
	地方交付税	8,795,137	355,407	9,150,544
	地方交付税	8,795,137	355,407	9,150,544
15	国庫支出金	8,106,058	45,928	8,151,986
	国庫補助金	3,860,477	45,928	3,906,405
	4 仕 木 費 国 庫 補 助 金	469,332	45,928	515,260
17	財産収入	80,425	70	80,355
	2 財 産 売 払 収 入	33,823	70	33,753
	動 産 売 払 収 入	3,823	70	3,753
18	寄附金	5,438,875	4,751	5,443,626
	寄附金	5,438,875	4,751	5,443,626
	7 教 育 費 寄 附 金	13,373	4,651	18,024
	8 ふ る さ と 燕 応 援 寄 附 金	5,419,600	100	5,419,700
2	諸収入	1,223,688	11,130	1,234,818
	4 雑 入	521,903	11,130	533,033
	3 事 務 事 業 助 成 金	190,739	11,130	201,869
22	市債	8,632,350	0	8,632,350
	市債	8,632,350	0	8,632,350
	3 教 育 債	156,200	3,000	153,200

10-01-01 地方特例交付金

(単位：千円)

節		説明	
区	分	金	額
1	地方特例交付金	726	地方特例交付金 726
1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,606	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,606
1	地方交付税	355,407	特別交付税 355,407
2	土木費補助金	45,928	社会資本整備総合交付金 10,928 臨時道路除雪事業費補助金 35,000
1	物品売払収入	70	雑貨等有価物売払収入 70
1	教育費寄附金	4,651	教育費寄附金 4,651
2	企業版ふるさと燕応援寄附金	100	企業版ふるさと燕応援寄附金 100
1	事務事業助成金	11,130	市町村振興宝くじ交付金 2,215 新潟県市町村振興協会基金交付金 8,915
1	中学校債	3,000	中学校冷暖房設備改修事業 3,000

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
	17 防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	0	3,000	3,000
歳 入 合 計		56,816,144	483,265	57,299,409

22-01-17 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	3,000	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 3,000

3 歳 出

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	総務費	10,941,007	551,684	11,492,691				551,684
		総務管理費	9,865,714	551,684	10,417,398				551,684
		4 財政管理費	4,431,538	551,684	4,983,222				551,684
	6	農林水産業費	963,791	0	963,791			407	407
		2 林業費	20,204	0	20,204			407	407
		2 林業振興費	16,222	0	16,222			407	407
	8	土木費	5,158,650	73,000	5,085,650	45,928			118,928
		2 道路橋梁費	2,901,708	73,000	2,828,708	45,928			118,928
		4 道路除雪費	1,213,742	73,000	1,140,742	45,928			118,928
	10	教育費	7,552,093	4,581	7,556,674			4,681	100
		教育総務費	1,173,999	4,581	1,178,580			4,581	
		2 事務局費	1,048,676	4,581	1,053,257			4,581	
		3 中学校費	465,454	0	465,454				
		3 新嘗改造費	151,175	0	151,175				
		4 社会教育費	2,952,782	0	2,952,782			100	100
		2 公民館費	1,592,897	0	1,592,897			100	100
		歳 出 合 計	56,816,144	483,265	57,299,409	45,928		4,274	433,063

02-01-04 財政管理費

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
24 積立金	551,684	2 基金積立金 【企画財政部 企画財政課】 ・ 財政調整基金積立金	551,684 551,684
		財源更正	
12 委託料	3,000	1 除排雪対策事業 【都市整備部 土木課】	73,000
13 使用料及び賃借料	70,000	・ 除雪業務委託料 ・ 除雪機械借上料	3,000 70,000
24 積立金	4,581	6 基金積立金 【教育委員会 学校教育課】 ・ 子ども夢基金積立金	4,581 4,581
		財源更正	
		財源更正	

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	9,333,162	9,485,830	3,418,600	862,727	12,041,703
(1) 総務					
(2) 民生	83,368	286,756	402,500	15,022	674,234
(3) 衛生		32,300	120,300		152,600
(4) 労働					
(5) 農林水産	796,930	891,273	229,500	61,648	1,059,125
(6) 商工	433,630	595,194	520,700	49,112	1,066,782
(7) 土木	3,836,363	3,711,374	377,400	403,164	3,685,610
(8) 消防	26,336	58,208	20,200	7,412	70,996
(9) 教育	4,156,535	3,910,725	1,748,000	326,369	5,332,356
2 災害復旧債	37,438	63,450		4,688	58,762
(1) 総務		26,000			26,000
(2) 民生	5,600	5,600			5,600
(3) 農林水産	100	100			100
(4) 商工	600	200			200
(5) 土木	23,438	25,850		4,688	21,162
(6) 教育	7,700	5,700			5,700
3 その他	31,797,068	30,014,752	4,229,500	3,484,570	30,759,682
(1) 減税補填債	38,968	16,971		10,530	6,441
(2) 臨時財政対策債	13,653,392	12,417,167		1,307,205	11,109,962
(3) 合併特例債	13,304,452	11,535,391		1,654,903	9,880,488
(4) 県地域づくり資金地域振興事業債	148,625	101,038		44,975	56,063
(5) 地域再生事業債	1,848	1,322		526	796
(6) 緊急防災・減災事業債	1,083,220	1,177,716	2,153,000	99,340	3,231,376
(7) 全国防災事業債	36,942	27,025		8,275	18,750
(8) 公共施設等除却債	101,550	240,150		33,850	206,300
(9) 公共施設等適正管理推進事業債	3,059,422	2,963,188	475,900	302,032	3,137,056
(10) 脱炭素化推進事業債	142,300	200,300	64,400	1,170	263,530
(11) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	183,900	228,360	190,900	540	418,720
(12) 減収補填債	42,449	21,224		21,224	
(13) 緊急自然災害防止対策事業債		984,700	1,260,000		2,244,700
(14) こども・子育て支援事業債		100,200	60,200		160,400
(15) デジタル活用推進事業債			25,100		25,100
合計	41,167,668	39,564,032	7,648,100	4,351,985	42,860,147